

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

横浜冷凍株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	(045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高（百万円）	56,216	68,146	118,691
経常利益（百万円）	2,399	2,648	3,806
四半期（当期）純利益（百万円）	1,483	1,614	2,308
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,338	1,741	3,579
純資産額（百万円）	57,459	59,377	58,159
総資産額（百万円）	88,446	107,009	97,593
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	28.68	31.19	44.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	27.30	43.19
自己資本比率（%）	64.49	55.01	59.11
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,651	△5,537	6,952
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,536	△5,272	△3,958
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,996	7,753	471
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,827	3,098	6,159

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	13.28	9.88

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善のもと設備投資が持ち直し、雇用環境の改善に支えられた個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を示しました。一方、電力費の値上げや消費増税後の先行き懸念、そして新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題といった海外景気の下振れ要因もあり、依然として不透明さを残した経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、平成23年10月にスタートさせました第四次中期経営計画(3ヵ年)が当期で最終年度を迎え、事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づく業績向上に向けた各施策に注力しております。

冷蔵倉庫事業は東日本大震災以降続いた高在庫状態は解消され、在庫水準は落ち着きを見せており、荷動きも活発になって来ました。食品販売事業は水産品・畜産品ともに相場が一昨年の大幅な下落から反転し、主力商材については高値推移が続くタイトな状況となっています。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高68,146百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益2,668百万円(前年同期比16.5%増)、経常利益2,648百万円(前年同期比10.4%増)、四半期純利益1,614百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

当期は期初から荷動きが活発に進み、在庫回転率も向上してまいりました。「成長力の強化」の主要施策である「物流アウトソーシングサービス」は、スタートして3年目に入り、全物流センターに浸透・定着し、着実に業績に貢献しております。また、期初に独立・設置した「物流通関部」は収益機会を拡大し、通関収入を増加させ業績に寄与しております。

貨物取扱量の状況は円安トレンドの影響を受けた外貨品の減少を内貨品の取扱いで補い、平均保管在庫量は約22千トンの減少(前年同期比1.4%減)となったものの、入庫取扱量は約17千トンの増加(前年同期比3.0%増)、出庫取扱量は約2千トンの微増(前年同期比0.3%増)で着地しました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)においては、平成25年12月にワンノイ物流センター2号棟が完成し、現地の旺盛な低温物流ニーズに向けた態勢を強化しています。当期も入出庫ともに順調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は11,041百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は2,860百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

②食品販売事業

水産品は、前連結会計年度に底打ちから反転をみせました相場が、その後も需給バランスが引き締まる環境下で高値推移を続けております。カテゴリーでは、取扱数量は前期比では1.8%の微減ながらも、単価上昇の中、堅実な販売に取り組み増収増益となりました。個別商材で見ますと、供給量が減少している輸入鮭鱒類、エビ、サバなどが売上・利益に寄与し、先高感が強かったカン類も、時宜を捉えた買付により大きく利益に貢献しました。前期まで4年連続不漁のウナギは、当期は急転してシラスが豊漁となり、市場の先安観から在庫価格が下落したため、増収減益となりました。畜産品は、ポークがEU輸入品の取扱を増加させ単価の上昇基調も奏功し大幅な増収増益となりましたが、他品目の利益率低下などにより、全体としては増収減益となりました。農産品は、馬鈴薯、玉葱の利益率改善により、増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は57,088百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益は757百万円(前年同期比75.5%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9,416百万円増加し、107,009百万円となりました。これは主に商品が7,599百万円、有形固定資産が4,057百万円増加したことや、有価証券が2,000百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ8,198百万円増加し、47,631百万円となりました。これは主に借入金が8,332百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,218百万円増加し、59,377百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,060百万円減少の3,098百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,537百万円の資金の減少（前年同四半期は6,651百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益2,648百万円及び減価償却費1,742百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額325百万円、たな卸資産の増加額7,555百万円、仕入債務の減少額170百万円及び法人税等の支払額1,309百万円などの資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,272百万円の資金の減少（前年同四半期は1,536百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出5,136百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,753百万円の資金の増加（前年同四半期は4,996百万円の資金の減少）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額8,314百万円による資金の増加と、配当金の支払額517百万円などによる資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日 ～ 平成26年3月31日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,205	4.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.80
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	1,196	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,181	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,077	2.05
株式会社松岡	山口県下関市東大和町1-10-12	1,034	1.97
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.94
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	949	1.81
計	—	13,729	26.17

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,181千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,077千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 704,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,696,600	516,966	—
単元未満株式	普通株式 50,069	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	516,966	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町 一丁目1番地7	704,300	—	704,300	1.34
計	—	704,300	—	704,300	1.34

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	販売事業部門、中期 経営計画担当	常務取締役	販売事業部門畜産事業・ 農産事業業務推進、中期 経営計画担当	岩渕 文雄	平成26年1月1日
常務取締役	管理部門、冷蔵事業 部門担当	常務取締役	社長補佐 冷蔵企画担当	水野 隆明	平成26年1月1日
取締役	販売事業本部長 子会社販売事業担当	取締役	販売事業本部長 兼 海 外事業部長 子会社販売 事業、海外・国内水産事 業推進担当	千田 重賢	平成26年1月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,159	3,098
受取手形及び売掛金	16,035	16,363
有価証券	2,000	—
商品	14,177	21,776
繰延税金資産	624	643
その他	360	654
貸倒引当金	△29	△33
流動資産合計	37,328	42,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,182	27,012
機械装置及び運搬具（純額）	4,699	6,271
土地	19,106	19,126
リース資産（純額）	175	156
建設仮勘定	1,937	2,444
その他（純額）	302	449
有形固定資産合計	51,403	55,461
無形固定資産		
のれん	696	620
その他	1,627	1,700
無形固定資産合計	2,324	2,320
投資その他の資産		
投資有価証券	4,993	5,131
長期貸付金	87	155
繰延税金資産	33	79
その他	1,465	1,433
貸倒引当金	△43	△76
投資その他の資産合計	6,537	6,724
固定資産合計	60,265	64,506
資産合計	97,593	107,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	6,344
短期借入金	5,145	8,296
1年内返済予定の長期借入金	2,201	2,729
リース債務	72	70
未払法人税等	1,398	1,139
賞与引当金	639	496
役員賞与引当金	30	15
その他	3,346	3,774
流動負債合計	19,348	22,866
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	11,470	16,124
リース債務	110	92
繰延税金負債	357	367
退職給付引当金	636	653
役員退職慰労引当金	331	349
資産除去債務	105	105
その他	73	73
固定負債合計	20,085	24,765
負債合計	39,433	47,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	35,335	36,427
自己株式	△521	△521
株主資本合計	56,989	58,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	818
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	△39	△28
その他の包括利益累計額合計	700	790
少数株主持分	469	506
純資産合計	58,159	59,377
負債純資産合計	97,593	107,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	56,216	68,146
売上原価	50,489	61,817
売上総利益	5,727	6,329
販売費及び一般管理費	※1 3,436	※1 3,661
営業利益	2,290	2,668
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	33	35
保険配当金	29	28
固定資産売却益	43	1
その他	176	73
営業外収益合計	292	145
営業外費用		
支払利息	125	117
固定資産除売却損	35	25
その他	22	22
営業外費用合計	183	165
経常利益	2,399	2,648
税金等調整前四半期純利益	2,399	2,648
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,089
法人税等調整額	△140	△89
法人税等合計	881	1,000
少数株主損益調整前四半期純利益	1,517	1,647
少数株主利益	33	33
四半期純利益	1,483	1,614

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,517	1,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	83
繰延ヘッジ損益	65	△5
為替換算調整勘定	106	15
その他の包括利益合計	821	94
四半期包括利益	2,338	1,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,276	1,704
少数株主に係る四半期包括利益	62	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399	2,648
減価償却費	1,713	1,742
のれん償却額	76	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	△142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	37
受取利息及び受取配当金	△43	△42
支払利息及び社債利息	125	117
売上債権の増減額 (△は増加)	611	△325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,276	△7,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	202	△170
未払費用の増減額 (△は減少)	△30	39
その他	647	△599
小計	6,839	△4,154
利息及び配当金の受取額	43	40
利息の支払額	△126	△114
法人税等の支払額	△105	△1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,651	△5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,883	△5,136
有形固定資産の売却による収入	415	8
投資有価証券の取得による支出	△2	△17
貸付けによる支出	△102	△69
貸付金の回収による収入	76	55
その他	△40	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△5,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,456	3,139
長期借入れによる収入	2,283	6,406
長期借入金の返済による支出	△1,214	△1,231
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△517	△517
社債の償還による支出	△47	—
その他	△43	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,996	7,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127	△3,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,700	6,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,827	※1 3,098

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
報酬給料手当等	711百万円	715百万円
運賃	657	679
保管料	604	669

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,827百万円	3,098百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,827	3,098

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,749	45,461	5	56,216	-	56,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	794	-	22	816	△816	-
計	11,543	45,461	28	57,032	△816	56,216
セグメント利益	2,758	431	7	3,196	△906	2,290

(注) 1.セグメント利益の調整額△906百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,041	57,088	15	68,146	-	68,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	944	-	22	966	△966	-
計	11,986	57,088	38	69,112	△966	68,146
セグメント利益	2,860	757	17	3,634	△966	2,668

(注) 1.セグメント利益の調整額△966百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

科目	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金（*）	13,671	13,026	△645

(*) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間（平成26年3月31日）

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金（*）	18,853	18,064	△788

(*) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円68銭	31円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	1,483	1,614
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,483	1,614
普通株式の期中平均株式数（千株）	51,748	51,746
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	27円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	7,368
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(—)	(7,368)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期（平成25年10月1日より平成26年9月30日まで）中間配当については、平成26年5月14日開催の取締役会において当社定款第41条の規定に基づき、平成26年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 517百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生
日及び支払開始日 | 平成26年6月16日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大中 康行

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 淳一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 松原 弘幸
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。) 最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 電話番号 (045) 210-0011
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び最高財務責任者松原弘幸は、当社の第67期第2四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。